

(参考)

各委員から寄せられた意見

・ 前橋商工会議所	P1
・ 前橋市医師会	P8
・ 前橋工科大学	P9
・ 群馬大学	P10
・ 共愛学園前橋国際大学	P11
・ 日本政策金融公庫前橋支店	P13
・ 群馬県信用保証協会	P15
・ 都市計画審議会	P17
・ 上毛新聞社	P18
・ 前橋市社会福祉協議会	P20
・ 前橋市民生委員・児童委員連絡協議会	P21

京都まえばし創生本部有識者会議

前橋版総合戦略(案)に対する
前橋商工会議所からの提案・意見

前橋商工会議所
会頭 曾我孝之

[総合コメント]

現在、全国の各市町村が「人口ビジョン」と「総合戦略」の策定をしており、今回作成された総合戦略では、盛り込む政策分野ごとに5年後の基本目標を設定し、行政活動そのものの結果（アウトプット）でなく、その結果をして住民にもたらされた便益（アウトカム）に関する数値目標を達成するため、他の地方団体の参考となる先駆的な事業に対して、政策連携・地域連携・官民協働・事業推進主体の形成などの観点で実施することが強く求められています。

その最大の目的は少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正することです。そのためにも、地域における魅力ある多様な就業機会を創出し、若者が夢や希望を持ち、生き生きと暮らせる、生きがいをもって生活できる「しごととくらし」づくり、潤いと豊かな生活を安心して営めるコンパクトで賑わいある「まち」づくり、女性や高齢者の活躍推進、結婚・出産・育児がしやすい環境づくりを進める必要があります。

前橋は、落ち着きがあり、穏やかな空気が漂う街並み。誰でも暖かく迎え入れ、人情味溢れる気質。文化・芸術に対する造詣の深さなど独特の風情を持ち合わせています。

さらに自然災害が少なく日照時間も長く、医療・教育が充実し、物価が安いなど風土・人・社会・経済の全てにおいて「生活しやすさ」が溢れているのが前橋の最もアピールできるポイントです。

今回の「前橋版総合戦略」では、こうした強みを生かして「子供たちの元気な声が聞こえる ずっと住みたい生涯活躍のまち～健康医療都市まえばし～」を理念に42の課題解決に向けた具体的事業が盛り込まれております。

今後は従来の考え方に捉われず、規制緩和とセクショナリズムを取り払い、大胆な発想と斬新なアイデアで効果的なことからスピーディーに対応するとともに、幅広い層の住民と産学官金労言が一致団結して、前橋の未来のためにすべての事業をPDCAで実施していくことが大事になります。

前橋は、明治・大正・昭和の時代の中でも栄枯盛衰があり、街並みが変わったとしてもまちの歴史や風土、人情は普遍です。私たちは、「前橋に生まれてよかった」「前橋に暮らせてよかった」と思ってもらえるようなまちにして、次代に引き継ぐことが責務があります。そのためには、前橋の歴史・文化、経済や社会環境に対して、熱い情熱をもつ人材を育て、「人から人へつなぐことを軸にしたまちづくり」を進めることが重要だと思います。

そこで、今般「前橋版総合戦略」を拝見し、下記のとおり気づいた点等を提出いたします。なお、提出にあたっては、施策をいくつかまとめて記載させていただきます。

また、具体的な施策の提案につきましては、今後会議所としても検討の上、別途要望させていただくとともに、成果が挙げられるようご協力させていただきたいと考えてい

ます。

I. 人口ビジョンについて

すでに群馬県でも2060年の県人口を現状の予測である120万人より40万人多い160万人に保つという将来展望を示していますので、各市町村で人口を取り合うことのないよう連携していくことが重要だと考えます。

また、日本の人口減少の大きな課題の一つは、東京一極集中の是正であり、若者、特に女性にいかん地方に興味を持たせ帰らせるか、さらに首都圏に住む元気なシニア層の移住（CCRCなど）を後押しできるかがキーになると考えます。

なお、高崎や吉岡は人口増加を展望する積極的な目標に対して、前橋の人口ビジョンは、人口減少を受け入れながら最小限に食い止める現実的なものでありますので、あまり消極的な表現とならぬよう人口減少対策の機運が高まるようアピールしていくことが望まれます。

II. 前橋版総合戦略について

1. 未婚率の上昇 ⇒ 未婚の原因解消

施策① 出会いの機会の応援

施策② 安定的な雇用と収入の確保

出会いの場をたくさんつくることは良いことですが、一般的な婚活では課題や問題も多い点も指摘されていますので、本当に結婚をしたいと考えているものの仕事の都合等で出会いの機会がない男女が、その人の希望に合った相手と出会えるチャンスをつくってあげられることが望ましいと考えます。

また、出会いの場での不安感を取り除くことも大切なのでしかるべき信用（会社等の推薦等）のもとに出会う場を、少人数でも良いので、数多くつくることを地道に実施していくことが必要であります。

また若い女性の場合は、結婚後の出産、育児、職場復帰（収入面）に不安を抱いている人が多いようですが、現在企業でも様々な対応をしているところも増えてきました。

しかし、既に事業所内に保育施設を設置している企業では、保育する従業員の子供の数が減少し、運営が難しいところもあるようなので、他の企業との共同運用や継続的に続けられる人的・財政的支援も検討していただきたいと考えます。

一方、企業側では育児休業を取得する従業員の補てんが難しく、残った従業員の業務負担がさらに重くなるため、労使双方が敬遠している実情がありますので、その期間中あらゆる職種に対応できる「人材バンク」をつくり、企業経営のリスク軽減を図るべき

措置を検討するべきです。

また、市内に就職を希望している若者たちを支援するためにも「ジョブセンターまえばし」と当所が運営している「ジョブカードセンター」や関東商工会議所連合会が共同で実施している「インターシップ受け入れ可能企業情報提供サービス」などとの連携が重要であります。

さらに職安との連携やマイナビ等の活用に使える奨励金の支給も重要ですが、前橋市内や群馬県内への就職を希望する人材もいるので、そうした人材に向けて、前橋市の企業を集めた就職紹介サイトを立ち上げることを検討すべきであります。

2. 夫婦間の出生数の減少 ⇒ 産み控えの原因解消

施策④ 2人目の壁打破

施策⑤ 子供の育ちを支える教育

施策⑥ 市内高等教育機関の魅力向上

出生率を上げるためには、結婚しやすい環境づくりや子育て支援を行政や企業が積極的にバックアップしていくことが重要ですが、その前段階として「子供を産み育てる楽しさや子供のいる明るい家庭の大切さや喜び」を子供の頃から教育の現場で学ばせることも大事だと思われます。また「生まれ育った郷土に対する愛着や誇りを持たせる」ことで、たとえ一旦故郷を離れても学んだことを地域に活かし、貢献しようという意識を持った人材が再び帰ってくることも期待されます。

そのためには、自分の力を発揮できる魅力ある企業が必要でしょうし、地域貢献できる様々な場や組織もあった方がよいでしょう。

その一方、子供本来の姿を取り戻すことも重要です。例えば昔の子供は子供同士で暗くなるまで外で泥だらけになって遊び、時には喧嘩もすることで人の温かさや痛みを自然と身に着け、そんな子供たちを両親はもちろん近所の人々が時には優しく時には叱責して地域全員で成長を見守っていました。

現在では少子化、受験、ゲーム、物騒な社会環境などにより難しい状況ではありますが、こうした環境を再構築することで、地域に対する郷土愛が自ずと芽生え、子供が本来持っている情操や好奇心を醸成すると思われます。こうした環境を整えるためにも、二・三世同居・近居支援を積極的に推進する必要があります。また、「モンスターペアレント」と称される親が増加しているため、親としての心構えや子育て、コミュニティの大切さ等の社会教育も併せて行うことが必要であると思われます。

3. 若者の総数の減少 ⇒ 若者の定着・還流と新たな流れの創出

施策⑦ 市内大学生等の定着

施策⑧ ふるさと就職を促す魅力ある仕事づくり

前橋版地方創生のオリジナルキーワードとして「老舗企業の育成・支援」を掲げ、老舗をつくる経営支援や現在活躍されている老舗も継続的な支援（仮称：前橋会援隊プロジェクト）を行うことが必要です。外資の大型店誘致やテナント商店街をつくるのではなく、地元商店街で活気のある街づくりを推進することが長い目で見た時、風情と歴史ある街並みを創造することになると思われます。

また現在企業が抱える課題の一つが事業承継の問題です。安心して相談できる支援機関（前橋商工会議所等）や専門人材との連携を念頭に置き、事業引き継ぎセンターの後継者登録バンクとも連携し、事業所や商店が持っている「設備」や「看板」を引き継ぐことができる意欲ある後継者を探す役割も必要であると考えます。

また、多くの魅力ある企業を創出するための起業支援や第二創業も重要ですし、R&D（研究開発）や公設試験研究機関などと連携し、ビジネスをあらゆる側面からサポートする環境づくりも必要となります。

4. 要介護支援等認定者率の上昇 ⇒ 生涯活躍のまちづくり

施策⑨ 交流人口の増加

施策⑩ 移住・定住促進

施策⑪ 生涯活躍のまちづくり

施策⑫ 都市のコンパクト化と交通ネットワーク形成

交流人口の増加は、地域にさまざまな潤いや効果をもたらします。そのための一つの策として、前橋の歴史や郷土が輩出した多くの芸術家の存在を広く市民に認識してもらい、子供からお年寄りまでもが当たり前のように文化・芸術に親しめる環境づくりを進めることがまち全体の文化度を向上させ、品格のある佇まいが形成されえると考えます。

現在、igoo やまちなかステージ前橋などの組織で様々な取り組みを進めていますが、それらがうまく連携していないため継続的な賑わいに結び付いていません。やはりこうした取り組みをコーディネートする組織（街づくり会社）の整備が早急に必要であると考えます。

こうした取り組みを粘り強く続けていくことで、前橋市民が自分のまちに自信と誇りを持ち、おもてなしの心（ホスピタリティ）の向上につながると思います。

今後はMICEやインバウンドを強力に推進していくことも必要ですし、2020年の東京オリンピックに向けてさらに増加が見込まれる国内外の観光客に対しても、前橋

が持つ文化や歴史、自然、食、体験など様々な観光資源を有機的に活用して、前橋市の認知度を上げていく絶好のチャンスだと考えます。

そのためにも、言葉や文化の壁を取り除き、市内に滞在している留学生を含めた外国人雇用や多文化共生・ダイバーシティ社会を積極的に図るべきでしょう。

また、元気なアクティブシニア層の移住促進は、地域に様々なメリットをもたらすことが予想されますが、現在活躍中の企業人がすぐに移住を考えることはないと思いますので、首都圏の企業に働きかけ、30～40歳代の若い社員を対象としたセカンドライフを考えるための休暇やセミナーの機会を前橋で実施する等の仕掛けを考えることも有効な手段だと思います。さらに、移住した方へは健康保険料の割引やボランティアの時間を将来の介護費用に使えるマイレージなどの仕組みも前橋独自の売り込みになるので面白いと思います。また、これらの取り組みをする事業者には、施設建設費の補助や減税などの優遇策を検討するとともに、事業の質を確保するための基準作りや認証制度の検討も必要だと思います。

また、現在「(一社)ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構」を中心に、産まれたばかりの子供のため、母子健康情報サービスの構築を進められていますが、市民生活の質の維持向上、医療費の削減等のためにも、大人の健康情報をデータ管理するPHL（健康管理台帳）をICT化し、メタボ対策や健康管理、医療サービスなどの向上に努めるべきです。

それには、いきなり全ての市民を対象にするのは大変なので、将来を見据えてまずは新規就職者の健康情報をPHL化することで「健康や体を大切に健康医療都市まえばし」のイメージをアピールするべきです。こうした取り組みは、今後のCCRC構想推進や前橋へのUIJターンを増やすことにも効果があることなのでぜひ検討していただきたいと考えます。

さらに、群馬県が実施した20～30代の県外在住の女性に実施したアンケート調査では、4割近くが「群馬に戻りたくない」と回答しており、その理由に「公共交通の便が悪い（自動車中心の環境である）」「街に活気がなく、魅力あるイベントや施設がない」「希望する就職先がない」などと答えています。

また、県内在住の女性では「住み続けたい」と回答した人は僅か11%しかおらず、やはり「公共交通の便が悪い」ことを理由に挙げています。

こうしたことから「魅力あるまちづくり（コンパクトシティ）と交通の利便性の良いネットワークづくり」が重要だと考えます。

特に中心市街地活性化については「市街地活性化基本計画」を早期につくり、おしゃべりなセンスの良い都市空間整備と店舗や文化施設、バスターミナルの融合等を図るためにも、国の認定に向けた取り組みを検討するとともに、市街地再開発事業の促進に弾みをつけるためのオフィスや定住者促進に対する前橋市独自の補助支援メニューを創設するべきだと考えます。

また、市内バス路線のルートや料金設定、高齢者や学生などへの割引制度、運行管理体制などの全面的な見直しを図り、車がなくても移動がしやすい環境を整備することが必要だと思われます。また、鉄路の利便性向上についても、上電とJRの接続や両毛線の複線化及び首都圏への直通列車の増設並びに新幹線とのアクセス向上を図ることで、首都圏の企業誘致や移住促進、若者のUターンが向上すると考えますので公共交通網の活性化をトータルで検討するべきだと思います。

前橋版総合戦略（案）への提案・意見

団体名： 前橋市医師会

「4 10のシンボル事業」(P6)、「5 各基本目標達成に向けた施策」(P7～54)について

《10のシンボル事業について》

東京圏からの移住人口を促進するために（社会減対策）

・「8. 若者家族の定着」について

「地域特性の活用」・・・まえばしが「選ばれる街」となるために

「水と緑の健康都市まえばし」のイメージ戦略

豊富な農畜産物、すぐれた自然環境、充実した文化芸術施設、

ほかのどの街よりアクセスしやすい医療環境

・「9. 前橋版CCRCの推進、⑩生涯活躍のまちづくり」について

「官民連携」

予防医学、介護予防についての民間資源掘り起しとその利活用

民間資源としての医師会員各医療機関、各関係職能団体、NPO法人、

ボランティア団体等と連携

《③不妊・不育支援、④2人目の壁打破について》（自然減対策）

「選択と集中」

遺伝学的に奏功しにくい不妊不育治療より、出産可能性の高い既出産者の

複数回出産への社会経済的サポート体制の推進

男性不妊治療への具体的助成額の検討

その他項目（P1～6、P55）や自由意見

「水と緑の健康都市まえばし」のイメージ戦略のひとつ

《まえばし版健康ツーリズム》の創設

「赤城山麓温泉郷と成人病人間ドック」

「スポーツイベント（スポーツコミッション）とスポーツ予防医学」

等のパッケージプラン

※本様式ではなく、既存資料や任意様式でご提出いただいても構いません。

個々の項目よりもいくつかにわたりますので、自由意見として書かせていただきます。

No. 19 で「大学等の活性化」、No. 20 で「学生の定着推進」が項目としてあげられています。この両者で、前橋市内の高校生などの進学先は市外、首都圏が多く、一方他県からの前橋への出身者が多いというデータが明らかになっています。そこで、まず他県、他都市のどこから前橋に来る人が多いのかを分析し、前橋に魅力を感じている学生をしっかりと捕まえることが必要です。前橋工科大学でも、出身県は毎年大きく変動がありません。そこで、そうした県や都市に、積極的に広報をするべきだと思います。より広く知ってもらえるよう、工夫すべきであると思います。さらに、前橋に魅力を感じてくれれば、大学等が修了しても、市内や県内に就職し、居住してくれる可能性も生まれてくると考えられます。とくには、首都圏に行こうとしている他県出身者を前橋に留めてしまうことが考えられます。地方都市としての共通性と、いざ帰郷するときも帰りやすいからです。そのためにも、前橋を知ってもらう活動は重要と思います。

他方、前橋の出身者が首都圏や大都市にでたいのならば、第4回会議でも指摘があったように、U ターン等がしやすい情報の提供を恒に発信し、いってもらえるのも一案です。ここでは繋がり維持と情報発信が必須ではあります。私は、ずっと前橋にいれば良いとは、実は考えません。この比較的のんびりとし、居心地の良い環境につかりきってしまうより、一度は都会の荒波にもまれ、そこで故郷前橋が良い、と判断させることがむしろ前橋への認識を深める意味で重要と思うからです。純粋培養がいつも効果的、というわけではないからです。総務省は、地域で進学、リーディング・カンパニーに就職すると奨学金返済を免除する、という施策をだしていますが、これはきわめて中央的な発想です。U ターン等で前橋に住み、働く人を、よりバックアップする方策があれば、より長く前橋で活動してくれる人が増えるのではないのでしょうか。個々で重要な事は、前橋がこれだけ魅力的であるということを、恒に発信することと、必要とあれば広報活動を厭わないことです。

No. 31 の「まちなか文化芸術・歴史空間の創生」、No. 37 の「健康寿命の延伸」、No. 38 の「大学退職者等の知識や技術の継承」で、鍵を握るのが、元気高齢者とその活用（少々失礼ないいかたですが）だと思います。たとえば、前橋市民学芸員の講習の手伝いをしましたが、目立ったのは学ぶだけ、自分の興味を満たすこと、でした。しかしこれでは、もったいないというより、市民学芸員の主旨に合いません。元気で活動的なかたには、動ける場や機会を提供し、学んでもらったこと、また知っていることを、表現、発揮してもらおうようにしたらどうでしょうか。横浜と較べることが妥当ともいえませんが、横浜にはシティ・ガイドの会があり、たいていは定年後のかた、60代なのですが、横浜の良さを自分なりに考え、ガイドしてくれます。前橋にも、たくさんよい空間、歴史資産はあり、それを効果的に活用していくことで、前橋の魅力を一層住民個々の人が認識するとともに、前橋を訪れる人に感じさせることになります。

まとめれば、前橋の魅力は何か、より明確にし、わかりやすく伝えることが、重要と考えます。今回の戦略にも、ぜひこの点を加えていただきたいと思います。

前橋版総合戦略（案）への提案・意見

団体名： 群馬大学

「4 10のシンボル事業」(P6)、「5 各基本目標達成に向けた施策」(P7～54)について

10のシンボル事業において、前橋市の強みがどのように反映されており、事業の展開の中で強みをどのように伸ばしていくのか、という点がはっきりとはしていない。そのため、事業に前橋市の特徴・カラーが出てきていない感がある。やるべき課題（結婚・出産・子育て支援等）は、どこの市町村でも、ある程度は同じようなものになると考えられるが、折角前橋市の強みという点を主張するのだから、その強みとの関係を事業計画の中にはっきりと書き込む、強みを活用するべきではないか。その方が、市民にとっても、参加する意識が強くなると思われます。（将来的に伸ばしていくという計画でないのならば仕方ありませんか）

施策⑥と⑦（No. 19, 20, 21）において、「進学を希望する人の83.4%が前橋市外での進学を希望しており、その理由は市内の大学等には志望する学部がないから」（⑥）、一方「市内大学等在学生の出身地は83.6%が前橋市外となっており、通学校を選んだ理由は学びたい内容の学部・学科があるから」（⑦）となっています。それぞれの理由について、もう一段深い理由（どういう学部・学科なのか）がわかれば、若者の吸収・定着につなげるヒントが得られると思われるので、その調査をぜひ行っていただきたい。

その他項目（P1～6、P55）や自由意見

ワークショップ②で、前橋の魅力について、「良くも悪くも何もない。」という指摘がある。その理由の一つとして、人の流れの基点となっている前橋駅のイメージに特徴がないことがあるのではないかと。駅周辺に活気が見られないと、折角の県庁所在地なのに外から来た人の印象は極めて悪い。また、駅南側のショッピングモールのけやきウオークをどのように活用するのかの観点が必要ではないか？（このモールと駅との間を、どう整理し活力を持った町並みにするか、など）

※本様式ではなく、既存資料や任意様式でご提出いただいても構いません。

前橋版総合戦略（案）への提案・意見

団体名： 共愛学園前橋国際大学 副学長 大森昭生

「4 10のシンボル事業」(P6)、「5 各基本目標達成に向けた施策」(P7～54)について

P.7 施策②

事業 No.24 と No.25 は施策②にも入れることができないでしょうか。もちろん、(再掲)で OK です。雇用創出と就職支援は、安定的な雇用と収入の確保にとって重要な柱になると思われるためです。

P.25 事業 No.13

事業内容について、現在は実家近くに住む若い家族が戻ってくるときに支援対象となる制度ですが、若者定着や移住を考えると、県外から前橋に来た若い家族の近くに、実家の老親が移住してくる場合でも対象にできると良いと思います。(実家の親を観るために仕事をやめて田舎に帰ります。というパターンは散見されると思います。個人的には、私自身も切実な課題となっています。)

P.26 事業 No.14

二人目の壁打破のための社会全体での子育て風土づくりには、ワークライフバランスの推進や父親子育て促進が不可欠で、そのことを包含して風土づくりとしていただいているところはとても素晴らしいともいます。その観点からとらえると、男女共同参画担当部署や産業政策担当部署が非常に重要で、担当部に市民部や産業経済部を加えることは可能でしょうか。

P.31 事業 No.19

UIJ ターンに奨励金を出すのと同じように、市内から市内大学へ進学する学生を支援する取組はできないでしょうか。例えば、進学先の大学の入学金相当を支援するなど。(本学は科目等履修生については、入学金を市内在住者半額としています。)

また、誘致を検討する先進高等教育機関のイメージはどのようなものでしょうか？例えば、新たな教育機関を誘致するよりも、既存の機関において必要な学問領域を拡充するというほうがリスクが低減される可能性もあります。もちろん、海外大学の日本ブランチや都内超有名大学(早慶等)の学部などを誘致するというのであれば、かなり期待できると思います。

なお、本音を申し上げると、それでも「東京に行きたい」という一点で大学を選ぶとすれば、どんな有名大学を誘致しても、市内残留は変わらず、そうすると、残った少ないパイを市内大学で取り合うこととなり、市内大学の体力が減退することは危惧しなければなりません。

P.32 事業 No.20

COC+について、戦略に記載いただいたこと、大変ありがたく心して取り組みたいと思います。この取組について、各種人材育成プログラムのご支援をいただくということに加え、例えば、このスキームを使って、前橋市内の企業と前橋市内の大学との交流の場などを市で創出いただくなど、あるいは COC+事務局が展開しそれを市で支援していただくなどもいかがでしょうか。

p.33 事業 No.21

UIJ ターンのための情報発信として、会議でも述べましたが、市内高校生、大学生の（可能であれば県域）が卒業時に DL できるスマホアプリを開発し、卒業後の情報提供、追跡調査等に活用するというのはいかがでしょうか。

p.35 事業 No.23

前橋商工会議所と共愛学園前橋国際大学との間で、地域産業人材育成に向けた連携協定が交わされ、地域産業人材育成共同プロジェクトがスタートしています。その中で、現在、会議所経由で地域産業人材要件を抽出するアンケート調査などが実施されています。このスキームも活用いただけるようであれば、ぜひ協働させていただきたいと思います。

その他項目（P1～6、P55）や自由意見

※本様式ではなく、既存資料や任意様式でご提出いただいても構いません。

前橋版総合戦略（案）への提案・意見

団体名：日本政策金融公庫前橋支店

「4 10のシンボル事業」(P6)、「5 各基本目標達成に向けた施策」(P7～54)について

■ 10のシンボル事業 (P. 6)

10のシンボル事業は、「前橋市の強みを活かした事業（課題の解決策）であること」を市民にはっきりと明示することが理解を促進すると思います。その観点から言うと、強みのひとつである「農業・食」がどの事業に結び付いているかがわかりづらいと思います。「7の道の駅」の機能として、「農産物・加工品のブランド化推進」を明記するなどの工夫があるとよいと考えます。

■ 学生の定着促進 (P. 32 事業 No. 20)

市内への就職・就業を推進していくため、大学生への企業マッチングだけでなく、地元企業の優位性、組織風土（子育て支援、女性活躍推進等）を中高生のうちに（地元以外の大学に進学してもGターンを意識するように）知ってもらう活動が必要ではないでしょうか。例えば、高校生を対象とするビジネスコンテストを通じて県内企業がビジネスプランニングの出張授業を実施、また、ワークライフバランスの先進事例として県内企業を中高生がインタビューするなど、学生に県内企業を知ってもらう活動が必要だと思います。

■ U I Jターンの奨励 (P. 33 事業 No. 21)

生産年齢人口の維持を考えれば、若者だけでなく介護問題が顕在化しつつ転職適齢末期を迎える30歳台後半から40歳台前半へのアプローチも有効だと考えます。事業 No. 33の家族・地域コミュニティの観点も重要ですが、転職者向けの企業求人情報を充実させるなど、U I Jターンの『転職者』も対象としていることがわかるようにしたらどうでしょうか。

■ 事業承継・事業再生 (P. 34)

人口減少抑制では、既存企業の雇用維持（廃業の防止）は不可欠です。中小企業や商店街の老舗店などの事業承継・事業再生について、金融機関を含めた関係各機関が連携してサポートしていく取組みが重要だと考えます。

（事業 No. 22では、「廃業者と起業者のマッチング」という限定的な記載になっているため。）

■ 農業の新規参入支援 (P. 38 事業 No. 26)

農村部の若者の定着という観点では、新規就農希望者へのPRとあわせて、その受入先の確保が重要です。農業分野の企業誘致、異業種からの農業参入を進めるとともに、既存の農業担い手である大規模経営体（就職先としての農業）への支援を充実することが新規就農者を呼び込むことに繋がります。KPIとして、「農業産出額」及び「担い手農家数」の増加という要素を入れるということを検討してみたいかがでしょうか。

■ 女性活躍推進

女性の就業支援については各種事業メニューがありますが、企業の女性活躍推進の取組についての支援策が手薄になっている印象を受けます。女性の創業者・創業予定者・経営者のコミュニティ作りの支援、起業する際の初期投資の助成、事業地・店舗の斡旋、新規雇用にかかる助成、女性活躍推進の先進的企業のPR等の企業側への支援策も大事だと考えます。

その他項目（P1～6、P55）や自由意見

全体を通しての感想ですが、いろいろな施策を行政のみの力で進めるには限界があります。それゆえ、各事業で「地域の民間事業者・関係団体・NPO・住民との連携」を掲げているのは、大変重要なことだと思います。一方で、これまでも関係団体・住民との連携は行われており、更に一步進めた事業を推進していくためには、事業の特徴を踏まえて「誰と、どのように」連携を進めていくのが大切となります。そして、プロジェクト・地域で核になる人材（実行部隊）が周囲から認知され、支えていく仕組み作りもあわせて整備していく必要があると考えます。当公庫も関係機関のひとつとして積極的に支援・協力をさせていただきます。

以 上

P7 基本目標 1 優先課題 1 未婚率の上昇 施策② 安定的な雇用と収入の確保

- ・企業に対して従業員給与のアップや正規雇用の増加（非正規雇用の減少）を求める必要があります。特に女性の安定収入の確保が必要であり、そのためには何らかの補助をする仕組みを整えたいかががでしょうか（例えば、再就職支援手当等）。

P8 基本目標 1 優先課題 2 夫婦間の出生数の減少 施策④ 2人目の壁打破

- ・企業に対して育児休業制度の徹底を求める必要があります。そのためには育児休業制度の徹底を促す何らかの補助をする仕組みを整えたいかががでしょうか（特に中小・小規模企業に対して手厚くすることが望まれます）。

P10 基本目標 2 優先課題 3 若者の総数の減少 施策⑦ 市内大学生等の定着

- ・前橋市独自の奨学金制度を作ったいかががでしょうか。また、前橋市内の企業に就職した場合には、奨学金返金不要等にしたらいかががでしょうか。

P17 事業 No.5 事業所内保育施設の設置支援

- ・前提として、企業に対して育児休業制度の徹底を求める必要があります。そのためには育児休業制度の徹底を促す何らかの補助をする仕組みを整えたいかががでしょうか（特に中小・小規模企業に対して手厚くすることが望まれます）。

P31 事業 No.19 大学等の活性化

- ・前橋市独自の奨学金制度を作ったいかががでしょうか。また、前橋市内の企業に就職した場合には、奨学金返金不要等にしたらいかががでしょうか。

P34 事業 No.22 ベンチャーへブンまえばしの実現

- ・「目的」について、国や県が開業率 10%を目標に掲げているのに歩調を合わせ、ある程度具体的な開業率の目標数値等を記載したらいかががでしょうか。
- ・年間 14 人、累計 56 人という指標（目標）について、施策が浸透していくにつれて右肩上がりが増えていくように設定したらいかががでしょうか。
- ・「●地域の民間事業者・関係団体・NPO・住民との連携（産学官金労言）」に、「産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画を推進し、創業ネットワークを活用した前橋市起業家独立開業支援資金の利用増加を図っていく。」を追加記載したらいかががでしょうか。
- ・イメージ図 （誤）前橋市企業支援センター →（正）前橋市起業支援センター

P38 事業 No.26 農業の新規参入支援

- ・農商工連携や 6 次産業化というキーワードを入れて、「3. 将来構想」の「若者の新規就農希望や雇用就農者の受け皿となる企業の参入を支援することで、担い手不足を解決するとともに、本市の強みである「農業」をさらに発展させていく。」という文言を、「若者の新規就農希望や雇用就農者の受け皿となる企業の参入を支援することで、担い手不足を解決するとともに、農商工連携や 6 次産業化を推進し、本市の強みである「農業」をさらに発展させていく。」に変更したらいかががでしょうか。

P40 事業 No.28 魅力の発信拠点となる新たな「道の駅」

- ・道の駅のオープンについて、おおよその目安となる時期を記載したらいかががでしょうか。
- ・指標について、民間活力導入数を利用していますが、道の駅の利用者数や売上についても目標数値として掲げたいかががでしょうか。

P41 事業 No.29 赤城山ツーリズム

- ・旧嶺小学校跡地でスタートする英語体験施設についても盛り込んだらいかがでしょうか。
- ・赤城山に限らず、市域全体の観光という点で、「3. 将来構想」の中に、「国内で更なる伸長が見込まれるインバウンドへの対応を推進する。」を追加したらいかがでしょうか。

P43 事業 No.31 まちなか文化芸術・歴史空間の創生

- ・「花燃ゆ」で大々的に展開した楫取素彦の活用について、継続的な取り組みを行ったらいかがでしょうか。
- ・広瀬川だけでなく、利根川、馬場川、風呂川、さちの池、親水公園も含めて、水のまち・前橋ならではの面的観光を考えたらいかがでしょうか。
- ・風呂川沿いを、前橋中心市街地と敷島公園を結ぶルートとして整備し（遊歩道、自転車道）、敷島公園も含めた観光ルートを考えたらいかがでしょうか。
- ・前橋駅北口から県庁までのメインストリートの魅力度アップに取り組んだらいかがでしょうか。

P45 事業 No.33 地域づくりネットワークを核とした「家族移住」の促進

- ・「No.13 近居・三世代同居支援」にも出てくる「空き家」の活用を、ここにおいても推進したらいかがでしょうか。
- ・また、移住後に、移住家族が近隣住民と親交を深め、トラブル等を回避できるよう、バックアップするための相談窓口を設置したらいかがでしょうか。

P46 事業 No.34 スローシティ・スローライフの推進

- ・市内のファストフード店、ファストファッション店、インスタント食品製造業等のあり方と、チッタ・スロー協会の掲げる理念をどう両立させるのか、考え方を整理して示したらいかがでしょうか。同じく、大量生産・大量消費・スピード化と相反するスローライフの推進と、市の経済活力の維持発展を、どう両立させるのか、考え方を整理して示したらいかがでしょうか。
- ・上記の産業バランスの観点から、さまざまな産業に配慮して、前橋市域全体で取り組むのではなく、「No.29 赤城山ツーリズム」の中に位置付け、赤城山の一部地域だけで、「スローシティ・スローライフ」を実践するのも一案かと思われます。
- ・チッタ・スロー協会に加盟している日本の唯一の地方自治体である気仙沼市との連携も図ったらいかがでしょうか。

P48 事業 No.36 民間共創の推進

- ・前橋〇〇特区のように、市主導によりスピード重視で施策を進めるのではなく、民間が自然に動き出し、実績も積み重ねているようなソーシャルアクションを、丹念に拾い上げ、長い目でバックアップする（後方支援に徹する）施策のほうが、効果的であると思われます。

P54 事業 No.42 交通ネットワークの再編

- ・歩く人、自転車に乗る人を優先するような、遊歩道、自転車道の整備をしたらいかがでしょうか。
- ・それと同時に、人と環境にやさしい都市にするために、協力してくれた企業に対して、事業所や車両に貼れるようなステッカーを贈呈するなど、目で分かる「見える化」をしたらいかがでしょうか。

前橋総合戦略（案）に対する 都市計画審議会会長、松井個人からの意見

- ・ 本案の中に見られる「コンパクト・シティ」を目指すことは少子高齢化の時代の必然であるから、正しい方向と考える。都心核、地域核、地域拠点間を繋ぐ移動手段としての公共交通機関の整備が必要となろう。「交通ネットワークの再編」の中には自動車での移動についての検討も加えたい。なぜならば、近い将来、自動車の所有形態、自動車自身のイノベーションが進むことは明らかである。個人所有の自動車からカー・シェアリングが進む可能性は十分に考えられる。また、電気自動車、燃料電池車、自動運転技術が実現する時には一般道路を使い、公共性をもつ自動車による移動が実現しよう。その時代に備えることが必要である。
- ・ 都心核の中でも中心市街地について：事業 No.31「まちなか文化芸術・歴史空間の創出」目的は良いと考える。しかし 3.将来構想はヴィジョンとは言えないのではないか。ここに書かれた試みについては既に行われていることであり、より大きなヴィジョンを打ち出す必要がある。既存の前橋市のもつ文化的資産に頼るだけでなく、将来、歴史的資産となる文化複合施設を始めとする新たな施設についての検討も行うことが重要であろう。また、中心市街地では今後、立地適正化計画に基づき開発が進むであろうが、まちとしての魅力を創出するためには、単に短期的に事業が成立するような計画では、現在の都心核を活性化するための対処療法に過ぎなくなる可能性がある。少なくとも旧活性化重点地区に関しては具体的ヴィジョンを立ち上げ、そのヴィジョンを実現するための制度設計を行うことが必要と考える。
- ・ 上記、中心市街地に係ることとして、コンパクト・シティの基本は住むこと（居住施設）、働くこと（事業所）、商いをすること（商業施設）、まちを楽しむこと（文化施設）などが混在することである。コンパクトなまちづくりをめざす他都市とは異なる前橋市の独自性を獲得するために、道路景観を含む公共空間の良質なデザインはもとより、核施設のデザインの質が問われていくことになる。そのためにも大きなヴィジョンが必要である。
- ・ 独自性の獲得は、前橋市民の誇りとなり得るものであり、観光資源ともなりうる可能性をもつ。移住者を増やすきっかけとなると考える。
- ・ 既存の歴史的・文化的資産に加え人的資産の活用を進め、人口減に対する対策を検討することが重要である。

平成 28 年 2 月 20 日

前橋版総合戦略（案）への提案・意見

団体名： 上毛新聞社 鎌田一郎

「4 10のシンボル事業」(P6)、「5 各基本目標達成に向けた施策」(P7～54)について

目標とする前橋市の理念である「子供たちの元気な声が、」を市民の誰もが共感し、理解していただくことが重要で、そのためにはわかりやすいシンボルとなる事業を打ち出したらどうでしょうか。

たとえば、「子供食堂」。

すでに話題となっている地域で子育ての事例ですが、これを前橋オリジナルなものに仕立てます。ここは、「子供たちの元気な、」の部分（P23～30）を具現する場所です。放課後児童クラブ、地域でのいきいきと学べる場とありますが、安心して子供を預けられる場、おいしい前橋のご飯を食べられる場、近所のお年寄りや学生ボランティアが遊んでくれる場、そして ICT 教育が学べる場となります。仕組み、つまりソフトが必要です。

特色はプログラミング教育。ここで子供たちはプログラミングが学べます。プログラミングは問題発見、解決能力を養うといわれています。単なるプログラマー養成にとどまらず、あらゆる産業で IT 技術が求められています。全国に先駆けて地域で子供たちにプログラミング教育を施すという場所です。

「まえばしの子供たちはコードが書ける」

これが前橋の「ウリ」になります。前橋でプログラミング能力のある人材が大勢育ちます。将来的には IT 企業（データセンター含む）が前橋を目指して引っ越してくるかもしれません。「子育て×食堂×IT」をクローズアップした事業を打ち出したらどうでしょうか。KPI としては、参加する子供の数、食堂の数、ボランティアの数、プログラミング指導者の数など。

気の利いたネーミングがカギ。

「で、前橋版総合戦略ってなにやるの？」と聞かれたときにズバリ一言で答えられるようなネーミングを考えましょう。「前橋こどもプログラミング食堂（仮称）??」ということですが、いいネーミングが必要です。簡単な言葉でないと大勢の人たちには伝わりません。コピーとデザインはとても重要です。

それとわかりやすいストーリー。

近所の農家が持ってきてくれた自慢のトマトと前橋産の麦ブタで当番のおばちゃんがおいしいご飯を作る。おなか一杯に前橋のおいしいものを食べ、友達と作ったプログラムで

ゲームを競う。子どもたちの元気な声が聞こえる。
外では近所のおじいちゃんと広瀬川を散歩する。お年寄りとは子供たちと一緒にイキイキして健康で長生きするね。群大のお姉さんがネイルをしてくれた！お父さんが迎えに来るまであと 30 分。宿題を終わらせよう！

ここは「前橋こどもプログラミング食堂」（仮称）

一食 300 円だけ。入学金も教材費もありません。前橋に住めば誰もが使えます。ここにはたくさんのお前橋人が集まります。安心して子育ても、仕事も両立できます。大人は一食 500 円でもいいかな。夕飯の手間も省けるね！

こども産むなら、前橋市。

こども産んだら、前橋市。

その他項目（P1～6、P55）や自由意見

※本様式ではなく、既存資料や任意様式でご提出いただいても構いません。

前橋版総合戦略（案）への提案・意見

団体名：前橋市社会福祉協議会

「4 10のシンボル事業」(P6)、「5 各基本目標達成に向けた施策」(P7～54)について

- ・本会は、「地区担当チーム制」により地域の民生委員児童委員や自治会長との顔の見える関係を構築し、今年度からは「コミュニティソーシャルワーカー」が、生活困窮や介護など複合した相談に対して、相談機関と連携した対応を行っています。
- ・現在、第2次地域福祉活動計画に基づき、地域包括ケアの推進に向けた準備を進めています。「アクティブシニア」が活躍できる場の創出についても、介護高齢課、シルバー人材センターや生活課、市民活動支援センターなどと検討を進めています。
- ・「前橋版CCRCの推進」は、健康・医療の社会資源と地域づくり推進事業を通じた高い地域力という2つの強みを生かせる事業であると考えます。
- ・また、高齢化率が27%を超えるなか、「限界集落化」する地域に対しても、引き続き住み慣れた地域で暮らせるための支援が不可欠です。
- ・今後、地域包括ケアの推進に向けて、「地縁」「住民参加型」「専門職」の3層のサービスが提供できるよう、医療・介護の専門職をはじめ、民生委員児童委員、自治会、地区社会福祉協議会などとの連携を強化し、支援したいと考えています。

その他項目 (P1～6、P55) や自由意見

※本様式ではなく、既存資料や任意様式でご提出いただいても構いません。

前橋版総合戦略（案）への提案・意見

団体名：前橋市民生委員・児童委員連絡協議会

「4 10のシンボル事業」(P6)、「5 各基本目標達成に向けた施策」(P7～54)について

- ・民生委員児童委員は、学校別サポート会議への参加を通じて、地域と学校、行政が連携できるきっかけづくりを行っています。また、地域の「子育てサロン」への参加を通じ、女性の育児への支援も行っています。
- ・今年度、「子どもの貧困対策」について本会の子ども福祉研究委員会で研修会を開催しました。行政からの総合的な説明が、委員からも好評でした。
- ・研修会では、市社会福祉課より「まえばし学習支援事業」について、市子育て支援課より「子どもの貧困対策に関する大綱」に基づく事業について、また市教育委員会より「就学援助制度」について説明いただきました。
- ・「子育て世代包括支援センター」は、妊娠・出産・育児面からのコーディネーターを設置することで関係機関の連携を深め、総合的に相談支援を行うために有効な事業であると考えます。従来の「縦割り」を超え、関係者がより総合的に意見交換を行える場を期待しております。
- ・今後、本会の地域におけるネットワークを活用し、関係機関とともに、女性の結婚、出産、育児の希望をかなえられる地域づくりを進めたいと考えています。

その他項目（P1～6、P55）や自由意見

※本様式ではなく、既存資料や任意様式でご提出いただいても構いません。